

原子力に関する情報の様々な人々の受け止め方に関する調査

Research on the response of various persons to information about nuclear power generation

丸田 勝彦 (Katsuhiko Maruta) *1

要約 福島事故後の原子力発電の諸課題に対する人々の受け止め方を把握するため、インターネット上のブログと呼ばれるコンテンツに着目し、記事検索による投稿件数の推移に対する調査、および、投稿内容の閲覧による原子力発電の必要性を取り扱ったブログの投稿スタンスに対する調査を実施した。また、ブログ調査結果を参考に、一般の人々の受け止め方に関する質問紙調査を実施した。その結果、ブログ上では、福島事故直後に、原子力発電をネガティブに捉える声は極端に増加したものの、時間が経過するとともにややその傾向が薄らぎ、経済面・生活面の安定を意識して、原子力発電をポジティブに捉える意見も見られるようになってきていることが分かった。さらに、質問紙調査を通じた一般の人々の受け止め方として、原子力に代わるエネルギーとしての再生可能エネルギーや新しい火力エネルギーに対する期待、使用済核燃料の処理問題への強い懸念など、脱原発を望む意見が多い反面、電力不足がもたらす経済面・生活面での悪影響に対する不安から、拙速な原発廃止を否定し、段階的な脱原発を望む声が多いことが分かった。原発問題に対する人々の意識は、どの代替エネルギーを選択するかという視点から、複数のエネルギーを組み合わせた「エネルギーベストミックス」を模索するという方向に変化する可能性がある。

キーワード 原子力発電, インターネット世論, ブログ

Abstract The author surveyed blogs readily available on the Internet for three purposes: (1) to grasp the public response to nuclear problems after the accident at the Fukushima Daiichi Nuclear Power station, (2) to determine changes in the number of blogs based on an article search, and (3) to identify the stance of bloggers on the necessity of nuclear power generation based on reading contribution contents. Furthermore the author conducted a questionnaire survey of public response in reference to the results of the blog survey. From the blog survey, it was found that immediately after the accident, the number of blogs which were negative toward nuclear power generation drastically increased, but as time has passed, blogs which are positive are increasing in number somewhat in expectation of stabilized economic and living conditions. The main results of the questionnaire survey are as follows. (1) Many persons want power generation that is non-nuclear; this is because they have good expectations for renewable energy sources or new thermal power generation as an alternative energy and they strongly feel anxious about the issue of disposal of spent nuclear fuel. (2) Because of the risk of negative impacts which electricity shortages bring on the economy and lifestyles, some persons do not want immediate decommissioning of nuclear power reactors, they favor a phase-out of nuclear power generation. Though public opinion about nuclear problems includes the expectation that one alternative energy can be selected, there is a possibility that this opinion will shift to find an optimum energy mix of plural energy sources.

Keywords nuclear power generation, internet public opinion, blog

1. 背景と目的

原子力発電に関する情報は、福島第一発電所事故以降、様々なメディアを通じて発信されるようになり、その中でも、インターネット上のブログと呼ば

れるコンテンツにおいては独特な世論が形成されている。

ブログはインターネット上で書かれる日記のようなもので、ある程度の匿名性が担保されているために、投稿者が感じていることが、他の人の目を気に

*1 (株)原子力安全システム研究所 社会システム研究所

することなく正直に表現されている場合が多い。ただし、匿名性があることで、ブログ上の人々の主張は他者に攻撃的・批判的な内容に強く偏る。正直に表現されているからといって、それをそのまま人々の本音と捉えることはできない。

このような特徴を十分に考慮しつつ、ブログ上での人々の原子力発電の受け止め方を調査することで、一般の社会意識調査や他の情報媒体からは抽出しにくい人々の意識の一部を把握できる可能性がある。

また、ブログ上で頻繁に目にする事柄には、人々が共感しやすい何らかの要素が含まれていることも考えられる。ブログに限らず、インターネット上の主張は、必ずしも一般世論を代表するものではないが、このような共感を集める要素にも、一般の人々の本音に近い部分を引き出すヒントが隠されている可能性もある。

以上のような観点から、本研究では、インターネット上で原子力発電に対する受け止め方の特徴や傾向を把握することを目的として、ブログ調査を実施した。

また、一般の人々の受け止め方を把握することを目的として、ブログ上で頻繁に目にするような人々の主張に対する意見を聞くかたちで、質問紙調査を実施した。

2. ブログ調査の概要

本研究のブログ調査では、市販されているブログ記事検索ツールの中から、電通バズリサーチを選択し使用した。このツールは国内の約20の主要ブログサービスを対象とし、国内のブログ投稿記事の95%以上を検索抽出できる。

検索のやり方としては、表1の例に示すように、原子力発電に関係する諸課題について、それぞれのトピックスを代表するようないくつかのキーワードを設定したうえで、該当するキーワードを文章中で使用しているブログ記事を抽出する。

ただし、福島第一事故後は、投稿者に深い意図がなくても、原子力発電に関係する言葉が記事の中で使用される頻度が増えているため、こうして検索したブログ記事も、投稿者の主張が示されていない内容のものは多くある。ブログ投稿件数については、統計的データとしては十分な精度があるとは言えないため、大まかな傾向を把握するためのものとする

表1 検索キーワード設定の例

検索（調査）内容	基本条件（共通）	トピックス条件（いずれかを含む）
原子力発電に関する投稿全体	原子力発電, 原発	-
代替エネルギー	原子力発電, 原発	代替エネルギー, 自然エネルギー, 再生可能エネルギー
廃棄物処理	原子力発電, 原発	廃棄物, 汚染水, 核のゴミ
原子力発電の必要性	原子力発電, 原発	原発には反対, 廃止すべき, 再発防止を, 原発は必要だ

ほうが妥当である。

本研究では、検索結果として得たブログ投稿件数を全体傾向の把握に活用し、実際の投稿者の主張については、一部の内容を実際に閲覧することで特徴的な内容を把握した。

3. ブログ調査結果

3.1. 原子力発電の話題に関連する投稿件数の推移

ブログ記事の投稿件数の推移を通して、福島事故以降の原子力発電に対する人々の関心の移り変わりについて、いくつかの特徴が把握できた。

まず、全般的な傾向として、特定のトピックス条件は設定せず、「原子力発電」または「原発」というキーワードのいずれかを文章中に含むことのみを検索条件とした場合の該当記事について、1日あたりの件数を時系列にしたグラフを、図1に示す。

2011年3月11日以降、福島第一発電所内外でのさまざまな事象、汚染水漏れ等のトラブル、国内での原子力政策、活発になっていった脱原発運動など、様々な出来事があった中、ブログの投稿件数においても、主にTVニュースや新聞報道などのメディアでの取り扱いがきっかけとなり、ピークが生じている。

福島事故以前の同一検索条件での1日あたりの投稿件数は約200件であったが、事故直後の数か月間は、1日に数万件に及ぶ投稿がなされた。約3年を経過し、徐々に沈静化しているとはいえ、現在でも特にニュースがない期間も、1日に数千件のブログ記事が投稿され続けている。年間総数でみる

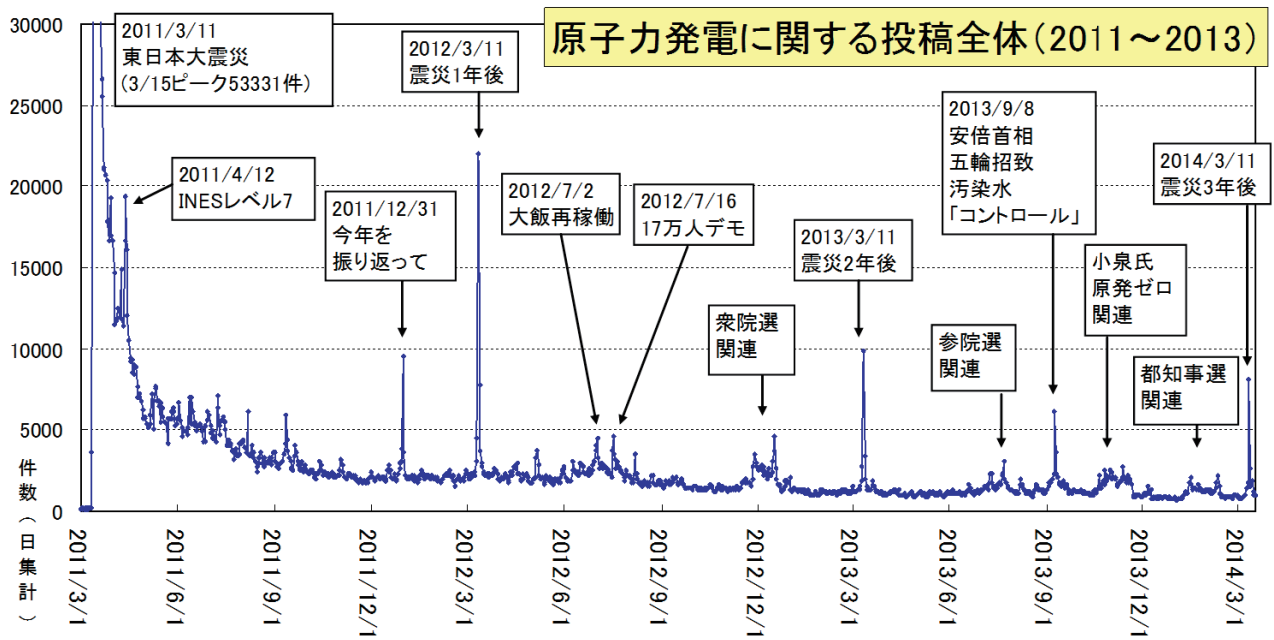


図1 表1の検索条件「原子力発電に関する投稿全体」でのブログ投稿件数の推移

と、2011年度が約185万件、2012年度が約76万件、2013年度で約49万件と推移している。

特定のトピックスに対するブログ投稿件数の推移を二例紹介する。

図2は、福島事故を受けて脱原発を求める声が高まる中で、第一の論点とされている原子力の代替エネルギーへの関心を把握するため、「代替エネルギー」または「自然エネルギー」、あるいは「再生可能エネルギー」のいずれかのキーワードを含むことを検索条件に追加したケースである。

また、図3は、人体・自然環境への影響や放射性廃棄物の処理問題への関心を把握するため、「廃棄物」または「汚染水」、あるいは「核のゴミ」のいずれかのキーワードを含むことを検索条件に追加し

たケースである。

ブログ投稿件数の推移に関する全体的な特徴として、代替エネルギーの選択、電力不足の真偽、被ばく・汚染の影響などに関するキーワードでの件数が多い反面、発電所での再発防止対策や、安全性向上、あるいは安全審査といった事項に関するキーワードでの件数は少ない。

3.2. 原子力発電の必要性に対する投稿スタンス

次に、原子力発電の必要性に対するブログ上での具体的な受け止め方について、実際に一部のブログ投稿記事の内容を閲覧確認して得られた調査結果を

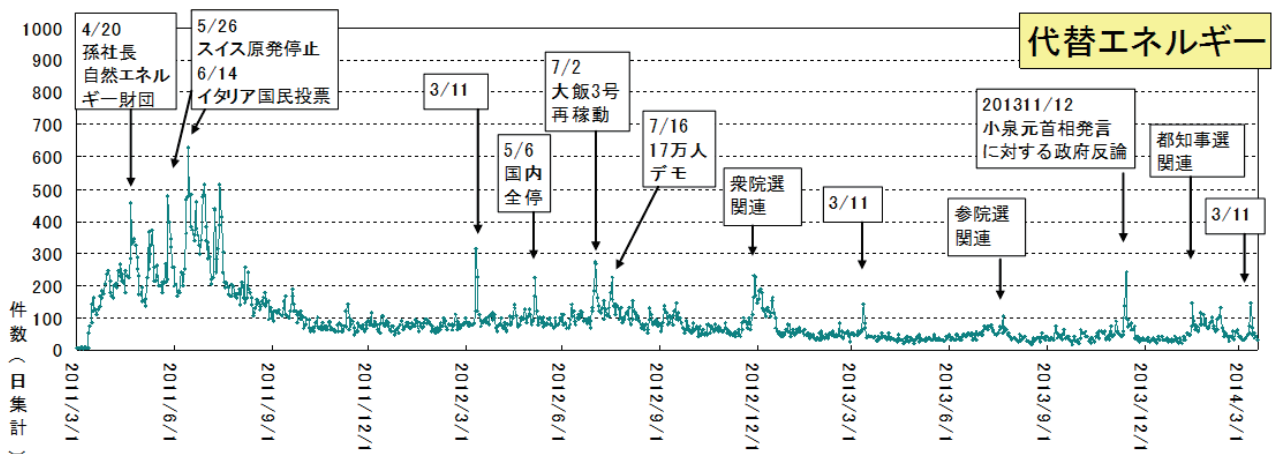


図2 表1の検索条件「代替エネルギー」におけるブログ投稿件数の推移

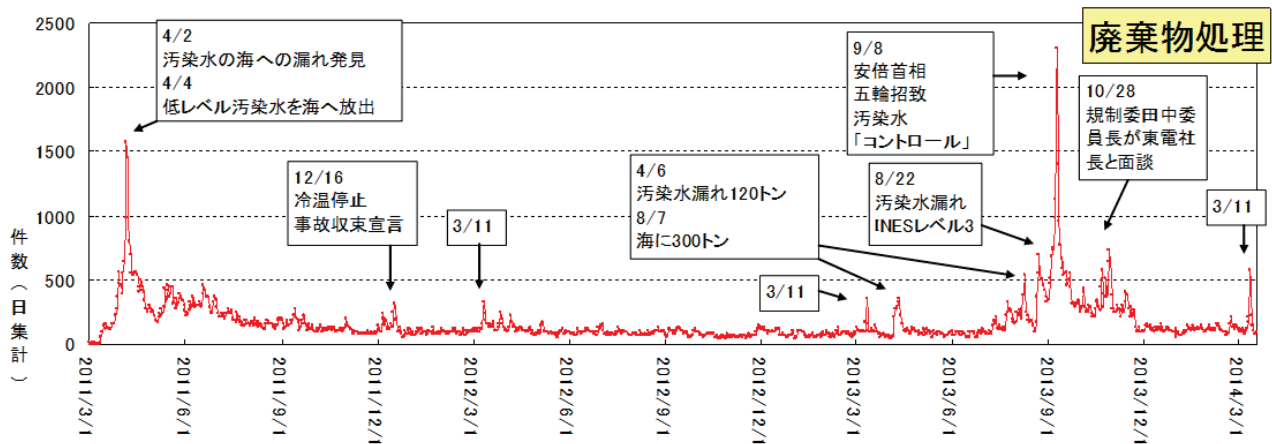


図3 表1の検索条件「廃棄物処理」におけるブログ投稿件数の推移

紹介する。

ここでは、原子力発電の必要性という観点で、より関係の深い投稿内容と思われるブログ記事を抽出するため、キーワードを「原発には反対」、「廃止すべき」、「再発防止を」、「原発は必要だ」のいずれかを含むブログというように設定した。

検索されたブログ記事の1件1件について、投稿内容を確認し、実際に原子力発電の必要性に対する投稿者のスタンスが読み取れる記事を分類・集計するとともに、原子力の諸問題に関する様々な主張を観察し、特徴を探った。

なお、ブログ上の主張は、必ずしも一般世論を代表するものではなく、特に原発問題のような機微な話題では、個人的感情が強く表れ、時として個人や組織・集団を批判するような内容になりがちであるため、これらの内容を意識調査の対象とするうえでは、共通認識といえる点を慎重に吟味する必要がある。実際に内容を確認したところ、全抽出件数の約30%が調査の目的に合致しない内容であったため、

それらは誤検出とみなして、以降の調査結果には含めていない。

図4は、2011年度からの約3年間で確認したブログ投稿スタンスの分類・集計結果を年度別に示したものである。抽出したブログの内容には原子力の諸問題に関する様々な主張が記載されていたが、ここではあくまで、投稿者が原子力発電を利用することについて、長期的な視点から不要と考えているのか、必要と考えているのかを、「不要」「どちらかといえば不要」「中立的(どちらともいえない)」「どちらかといえば必要」「必要」の5段階で分類した。

確認したブログ件数は2011年度で約2,400件、2012年度、2013年度は約1,000件となった。

ブログ上では、原子力発電を「不要」とする声が極端に多く、このことは通常の世界意識調査の結果と比較して、より顕著に示されている。前述のとおり、ブログ上では人の目を気にしないような主張、特に他者に攻撃的になってしまうような主張になる傾向が強いことは、この結果についても念頭に置いて

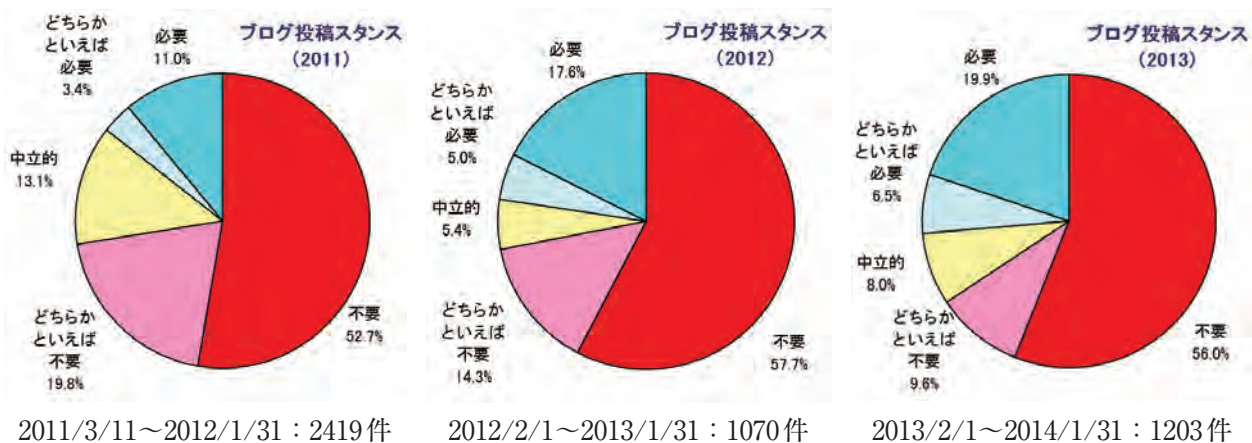


図4 原子力発電の必要性に対するブログ投稿スタンスの年度別分類 (2011年度~2013年度)

ておくべきことである。同様にストレートな表現が好まれ、中立的で慎重な意見の比率は通常の調査より少ないことも特徴である。

年度毎にみれば、約3年間が経過する中で、大部分が原子力発電にネガティブ側な点は共通しているが、徐々にポジティブ側が増加しているようにも受け取れる。

図5は、分類・集計結果を月別に示したもので、左側が件数を示したグラフ、右側が比率を示したグラフである。

全ての月でネガティブ側での投稿件数が多数を占めている。ポジティブ側での投稿件数がある程度増加した時期として、2012年7月に関西電力大飯発電所で事故後唯一となっている再稼働が実施された時期、2012年12月の衆議院総選挙、2013年7月の

参議院総選挙、そして、2014年2月の東京都知事選挙といった、原子力政策を焦点とした選挙が実施された時期が挙げられる。原子力発電にネガティブな態度を示す人々が、ある程度の継続性がある主張をしている一方で、ポジティブな態度を示す人は、一般世論の盛り上がりとリンクした投稿をすることはあっても、継続的な関心はもっていない可能性がある。

なお、3.1.で示した原子力発電に関する投稿全体での件数の推移を見ると、ブログ投稿件数は減少傾向にあったが、投稿スタンスの調査で取り扱っている件数は、変動はあるものの、減少していくような傾向は見られない。表面的な関心はともかく、ある程度の原子力発電に対する主張を持つ人の層が形成されているとも見て取れる。

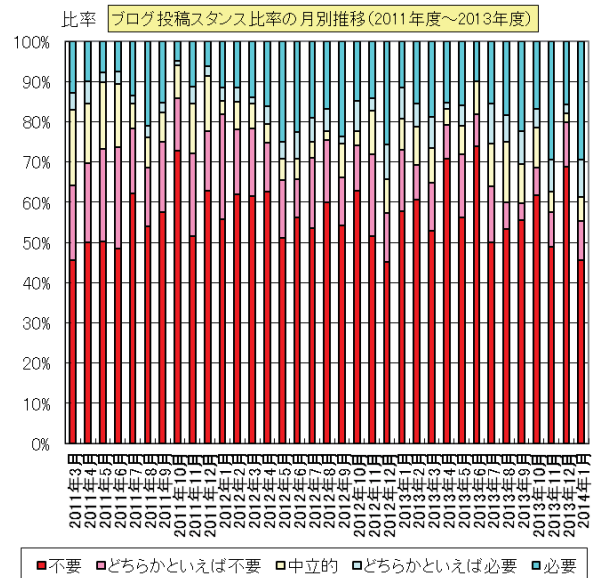
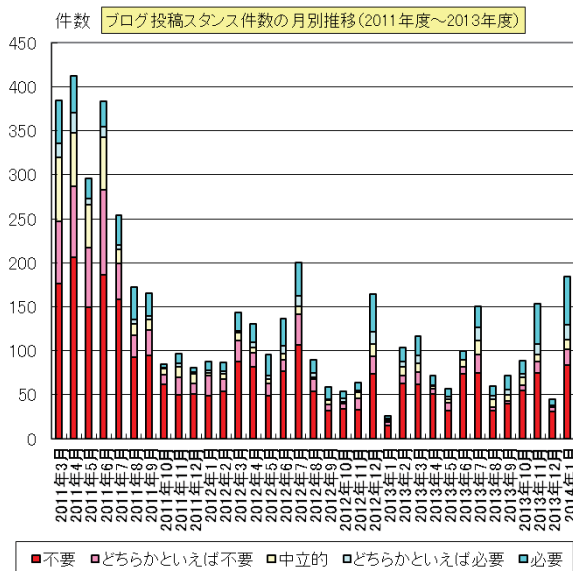


図5 原子力発電の必要性に対するブログ投稿スタンスの月別推移 (2011年度～2013年度)

3.3. ブログ調査の考察

ブログ投稿スタンスの調査などを通して、実際にブログの内容を確認した結果として得られた、原子力発電に対する受け止め方の特徴をあげる。

福島事故後に、ブログ上では安全最優先志向を強く訴え、原子力発電をネガティブに捉える主張が多く見られ、「未来の子供たちのため」「100%の制御は不可能」といった言葉が共通して使われた。また、メディアを通して政治家や芸能人などの多くの著名人の脱原発の主張が広まる中、ブログ上でもそのような著名人の主張が多く引用され、原子力否定の根

拠として取扱われた。しかしながら、3年が経過する中で安全最優先というだけのブログの数は減少している。

ブログ上の意見で一貫した主流といえる内容は、脱原発の方向に進んだ場合の経済面・生活面の影響はどうかという内容であり、電力不足の真偽や、代替エネルギーの現実的可能性について様々な主張があった。多くのメディアを通して再生可能エネルギーへの期待に関するような情報が発信されたが、ブログ上では現実的な見方をする人が多く、事故直後から、どちらかといえば再生可能エネルギーに懐疑的な意見が多くあった。

ブログ上の風潮としては、原子力発電所が稼働していない状況が続く中で、電力不足への実感が薄れているような印象を示しつつも、今後の生活や経済面での安定を意識して、原子力発電を容認せざるを得ないというように捉える意見の数が増えている可能性がある。

4. 一般の人々に対する質問紙調査の概要

一般の人々に対する質問紙調査では、ブログ調査を実施する中で得られた、原子力発電に対する様々な主張の中で代表的といえる考え方を、質問紙を通して一般の人々に提示した。個々の考え方に対する被調査者の意見を、自由記述を中心とした回答として得ることで、より本音に近い部分を抽出することを試みた。

ここでは、2013年の10月から11月に、大阪市、京都市、神戸市に住む20歳代から60歳代の男女を対象に実施した調査の結果を紹介する。標本回収は、訪問留置法により、性別と年齢層が均等になるように回収した。標本数は400名である。

質問紙では、いくつかのテーマを設定して、テーマ内では、原子力発電をポジティブに捉える人々の代表的な考え方、反対にネガティブに捉える人々の代表的な考え方の両方を同時に提示した。被調査者には、テーマ毎にそれぞれの意見への賛否、その理由、被調査者自身の考えを質問した。

テーマの例

- ・「廃止」「維持・推進」といった原発利用の方向性
- ・原発の代わりとなるエネルギー
- ・火力発電の継続性
- ・使用済燃料の処理問題や原発リスクの許容性

なお、これらのテーマは原子力発電の諸課題の全てを網羅しているものではない。例えば、放射線や被ばく健康や環境への影響といった問題は、重要ではあるものの、質問紙調査全体に対して、強いバイアスを与える可能性が高く、個別の問題での本音の意見の抽出を阻害することになりかねないため、あえて今回の質問内容からは除外している。

また、ブログで支持を集めている情報は必ずしも事実とは限らないものも多いが、本調査ではそのような情報に対する一般の人の受け止め方を把握する

ことも目的としているため、あえて修正・訂正は加えず、真偽が不明確な情報のままで使用している。

5. 質問紙調査結果

5.1. 原発利用の方向性について

このテーマでは、原子力発電の「廃止」「維持・推進」といった原発利用の方向性について、以下の3つの考え方を示し、被調査者の意見を聞いた。

『今すぐに原発を廃止』

「福島事故が起こったことは変えようがない事実。海や山、そこに生きる生き物。未来に残すべき美しい自然環境も放射能で汚染され、多くの人が自分の生まれ育った場所から追い出されてしまった。人間の技術でコントロールできないものは使用すべきではない。」

『段階的脱原発』

「将来的に原発ゼロにするにしても、代替エネルギーが確立されていないままでは、電力不足による影響が大きい。電気料金の急激な上昇は避けるべきだし、雇用の問題もそれなりの経過措置が必要。昨年度1年間での火力燃料分の損失は3.1兆円で今年度は3.8兆円。原子力産業自体が日本の政策を反映させていたものであることも事実。」

『原発推進（増設含め）』

「再発防止が重要なのは当然だが、火力から原子力への移行は必須。火力資源は100～200年。再生可能エネルギーは24時間365日安定した供給は不可能。原子力なら500～1,000年。文明の維持・発展を目指し、原発の危険性は事故を教訓に克服する。」

【調査結果】

これらの考え方に対しては、『段階的脱原発』という考え方が最も支持を集めた（段階的脱原発が全体の66%、今すぐに廃止が17%、原発推進が5%）。事故が発生することに対する不安をもつ意見は当然多いが、原発停止の影響による電力不足や電気料金の上昇のほうを問題視して、少なくとも近い将来については、原子力発電に頼り現状を維持したいという意見が多い。原子力発電にネガティブな意見でも、他のエネルギーと比較して経済面で有利なことは否

定されていない。「火力発電の燃料費の高騰で年間数兆円規模の損失」といった内容で、具体的な金額のイメージを提示したが、この数字の大きさに対する感想などが、自由記述で言及されることはほとんどなかった。

5.2. 原発の代わりとなるエネルギーについて

このテーマでは、原子力発電の利用を減少させることを議論するにあたって第一の問題となると考えられる、原子力の代わりとなるエネルギーをどのように確保するかという点について、以下の3つの考え方を示し、被調査者の意見を聞いた。

『再生可能エネルギーで代替可能』

「太陽光発電などの再生可能エネルギーは燃料が不要であり半永久的に活用できる。なにより、生命を脅かすような危険性や、環境への悪影響がほとんどない。日本の高い技術力を活かせば実現できる。」

「日本より早く取り組んでいるドイツでは、真昼の時間だけとはいえ、電力の50%以上を再生可能エネルギーでまかなうことに成功し、2050年にはエネルギー消費量を半分にすることで、再生可能エネルギー比率を約80%にする計画がある。ドイツの実績を参考にできる。」

『再生可能エネルギーはコスト面や供給力で問題』

「日本でも昨年7月から固定価格買取制度が始まり、太陽光などで発電された電気が、普通に電力会社などが作っている電気の数倍の値段で買取られ、その割増し分は一般家庭や電力消費の多い企業に向けられる。供給力についても、天候に左右される弱点があり、火力発電や原子力発電でフォローされている。」

「ドイツが先行事例とされるが、ドイツは石炭資源が豊富で火力に頼る部分が多いことや、原発中心のフランスをはじめとするヨーロッパ全域での融通協力による電力不足回避が可能であることなど、日本とは事情が違う。そのドイツでさえ、電気料金が高騰し、政府への批判が高まっている。ましてや、資源もなく隣国からの融通もできない日本では困難。」

【電気は足りている（代替エネルギー自体が不要）】

「政府や電力業界が原発利権のために電力不足を誇張している。原発以外の年間の設備利用率は、水力なら19%、火力でも50%程度であり、まだまだ発電能力に余力がある。実際、停電等のトラブルは起こっていない。」

「必要といわれている電気の量は、真夏の数日の午後のたった数時間という極めて短いピークを目標にされているが、皆が少しずつ省エネをすればよい。昔は電気自体がなかったのだから、安全性と比較したら、一時の生活の不便さは我慢できる。」

【調査結果】

これらの考え方に対しては、再生可能エネルギーが原子力の代替となりうるかという観点では、賛成側と否定側の意見がほぼ拮抗した。電力不足自体を疑う声は少なかった（代替可能が35%、代替困難が32%、電力不足自体の否定が10%）。ただし、再生可能エネルギーについては、当初、クローズアップされた時のような過度の期待は少なく、ドイツなど外国の状況についてはあまり参考にすべきではないという認識が多かった。

5.3. 火力発電の継続性について

代替エネルギーの選択と関連して重要な要素である、現在のエネルギー構成の中心として位置づけられている火力発電の継続性を取り上げ、以下の2つの考え方を示し、被調査者の意見を聞いた。

『火力は減少すべき』

「石炭で110年、石油や天然ガス60年。残り少なくなったら、これまでと同じように手に入らない。シリア危機のように、燃料調達も中東情勢にも左右される。日本のエネルギー自給率は約4%。原子力を準国産資源化できれば約20%にできる。原子力か、火力か、再生エネルギーかと決めつけるのではなく、使える資源によるベストミックスが大切。」

「地球温暖化の観点からは、温室効果ガスの発生面で原子力発電は火力発電よりずっとクリーンなエネルギー。再生可能エネルギーはどんなに進歩しても火力分まではまかなえない。地球温暖化で人が住めなくなる未来も考える必要がある。」

『火力発電中心が合理的』

「石炭などは、1,000年は保つといわれている。新

しい燃料として、アメリカやカナダのシェールガスや日本近海のメタンハイドレートの開発も進んでいる。化石燃料の枯渇は起こらない。」

「地球温暖化はCO₂等の温暖化ガスの排出が原因ではなく、太陽活動の周期によるもの、人間の活動で発生する熱全般によるものという説もある。むしろ、日本に50基以上ある原発で、国内の河川水の4分の1におよぶ水量を7℃も温めては海に捨てていることが問題。原発は『海暖め装置』。」

【調査結果】

これらの考え方に対しては、今後の火力発電への依存については、減少すべきとする意見がやや多かった（火力減少志向が30%、火力依存が19%）。その一方で、シェールガス、メタンハイドレートといった化石燃料由来である資源への期待が多く言及された。これらは火力資源として貴重ではあるものの、本質的性質は従来の火力資源と大きな違いがない。しかし、人々に脱原発への強い意識があることにより、環境影響面・コスト面でより価値の高いエネルギーとして過剰な期待がもたれている可能性もある。また、自由記述回答の中で「ベストミックス」というキーワードに触れられることが多かったことも特徴として挙げられる。なお、現在の日本のエネルギー自給率が4%と低い数値であることについても提示したが、これらに関係するような回答は見受けられなかった。

5.4. 使用済燃料処理問題、リスク受容について

このテーマでは、使用済燃料処理問題を一つの例とした未解決問題に対する受け止め方、原子力発電に対するリスク受容性の受け止め方を取り上げ、以下の2つの考え方を示し、被調査者の意見を聞いた。

『核廃棄物処理など未解決では受容できない』

「原発から出る使用済核燃料は10年以上の間、管理する必要がある、未来への負の遺産である「核のゴミ」となる。そのうえ、処理技術は試験段階で、最終処分場を受け入れる自治体は決まっていない。未解決な問題が残されている技術は使用してはならない。」

「安全よりも優先されるものは何一つ無い。絶対安全と呼べるものでないなら受け入れられない。生

活が不便になってもよいので、原発によるリスクがない未来を望む。」

『ゼロリスクでは生活できない』

「フィンランドやスウェーデンでは最終処分場も選定され、2020年代の運転開始が予定されている。六ヶ所村の再処理工場は試験運転中で、今のうちに問題を洗いざらいにして、本番までに解決するのが目的。中間貯蔵施設については同じ青森県内に施設が完成し、安全審査段階。事業の行程、計画の一部として管理されている。問題の一つ一つに対して、最適解を見つけ出すことが大切。」

「生活の全てが何らかの生命にかかわるようなリスクと引き換えに成り立っているのは明らか。未解決というマイナスイメージで可能性をゼロにしてしまうのではなく、知恵を絞って克服していくのが人間である。リスクと恩恵の双方を受け止める必要がある。」

【調査結果】

これらの考え方に対しては、『核廃棄物処理など未解決では受容できない』とする意見のほうはやや多数派であったが、「ゼロリスク志向」という理想主義的なキーワードは否定される意見も多かった（未解決では受容できないという意見が43%、ゼロリスクでは生活できないという意見が37%）。現状のバックエンド事業の進展についてはネガティブに捉えられることが多かったが、ゼロリスクを求めるのではなく、未解決課題を早期に解決することを望む意見も多かった。

5.5. 質問紙調査の考察

ブログ調査では、単純に原子力発電に対してネガティブな印象を抱いている人々が大多数を占めているという結果になったが、より具体的な問題認識について質問紙調査を通して調べた結果、大多数の人々の意見を総合すると、今すぐの原発廃止を求めているわけではなく、あくまで長期的理想像として段階的脱原発が支持されていることが示された。自由記述回答では、現在の生活や経済面への悪影響がないことが常に意識されており、将来的な技術の進歩や人々の意識の向上（質素儉約、省エネ等）といったような今後の改善を前提とした内容に対しては、現実的ではないと否定する意見も多く見られた。

その一方で、シェールガス、メタンハイドレートといった、比較的实现性が高いと捉えられている「新」エネルギーに対する期待も高い。

これらの新技術を加えた火力発電や、再生可能エネルギーへの期待も含め、質問紙の中で示した「ベストミックス」とキーワードを、キャッチフレーズ的に支持する回答も多かった。

ただし、前述のとおり、今回の質問紙調査で提示した情報は、放射線問題等を除外しており、調査結果に、生活面・経済面での議論の要素がより強調して意識付けされてしまっている可能性が否定できないことは留意されたい。

6. おわりに

本研究では、ブログというインターネット上の独特のコンテンツに着目した調査、そして、一般的に利用される質問紙調査においても、自由記述回答を中心とすることなどの方法で、可能な限り被調査者の本音に近い部分を抽出することを念頭においた調査を実施した。

その結果、ブログ調査では、福島事故直後に、原子力発電をネガティブに捉える声が増加したものの、時間が経過するとともにややその傾向が薄らぎ、経済面・生活面の安定を意識して、原子力発電をポジティブに捉える意見も見られるようになってきていることがわかった。

また、質問紙調査では、原子力に代わるエネルギーとしての再生可能エネルギーや新しい火力エネルギーに対する期待、使用済核燃料の処理問題への強い懸念など、脱原発を望む意見が多い反面、電力不足がもたらす経済面・生活面での悪影響に対する不安から、拙速な原発廃止を否定し、段階的な脱原発を望む声が多いことが分かった。

今後、原発問題に対する人々の意識は、どの代替エネルギーを選択するかという視点から、複数のエネルギーを組み合わせた「エネルギーベストミックス」を模索するという方向に変化する可能性も示唆された。

一般的な世論調査・社会意識調査では、単純に「原発は必要か否か」といったような、限られた判断材料と自由度の少ない選択肢から、個人の考えを引き出さざるを得ないものが多い。

本研究では、このような調査では抽出されにくい部分を、特にブログのもつ匿名性に着目して探り出

すことを試みた。もちろん、今回の調査結果がそのまま人々の「本音」であるというわけではない。

被調査者自身の知見・経験や、質問の仕方、特に使用される文章や用語の選び方により、調査結果に少なからず影響が生じることは避けられないが、少なくとも、国策としてのエネルギー選択に関わる議論に影響を与える原子力に関する世論調査の結果が、表面的な情報の提示の仕方や受け止め方の違いにより、本来の国民の意思と異なる結果を示すようなことがあってはならない。

社会意識調査の分野における「本音を探る」という視点は、今後、より重要なものになるであろう。